2023年3月期

決算説明会

2023年5月18日

日本空港ビルデング株式会社 東証プライム (9706)

Japan Airport Terminal Co., Ltd. https://www.tokyo-airport-bldg.co.jp/



2023年3月期

決算説明会

1. 2023年3月期 連結決算総括		3. 中期経営計画の進捗状況	
(1)事業環境	P 2	(1)旅客数予測	P 9
(2)連結業績	Р 3	(2)2025年度ガイドラインと目標収支	P 9
		(3)戦略ロードマップ	P 1 0
2. 2024年3月期 連結業績予想		(4)投資計画	P 1 1
(1)事業環境	P 4		
(2)通期連結業績予想	P 5	4. サステナビリティの取り組み	
(3)業績予想の前提	P 6	(1)サステナビリティ中期計画の策定	P 1 2
(4) 急回復する旅客需要への対応	P 7	(2)マテリアリティ及びKPI	P 1 3
(5) 人手不足への対応	P 8	(3)マテリアリティと中期経営計画との関係性	P 1 4
(6) 販売費及び一般管理費の状況	P 8	(4)TCFD提言に基づく情報開示	P 1 5
		(5)CO2排出量削減目標	P 1 6



補足資料 参考資料 1. 2023年3月期 連結決算の詳細 1. 日本空港ビルグループの概要 (1) 航空旅客数の推移(羽田・成田・関空・中部) P 18 (1)羽田空港における当社の位置づけ P 3 6 (2) 2023年3月期 連結業績 P 1 9 P 3 7 (2) 事業内容 (3) セグメント別 ① 施設管理運営業 P 2 1 P 38 (3) 当社の基本理念と経営方針 ② 物品販売業 P 2 2 (4) サステナビリティ基本方針 P 3 9 ③ 飲食業 P 2 3 (5)沿革 P 4 0 (4) 販売費および一般管理費の内訳 P 2 4 (6) グループ企業 P 4 1 (5) 営業外損益と特別損益 P 2 5 (7) 収益構造 / セグメント別内容 P 4 2 (6)連結貸借対照表 P 2 6 (8) 主な設備投資の推移 P 4 3 (7) 連結キャッシュ・フロー P 2 7 (9) 東京国際空港ターミナル株式会社の概要 P 4 4 【参考】免税売店の購買動向 P 28 2. 東京国際(羽田)空港の概要 2. 2024年3月期 連結業績予想の詳細 (1)配置図 P 4 5 (1) 2024年3月期 連結業績予想 P 2 9 (2)旅客者数比較 P 4 6 P 3 0 (2) ヤグメント別 ① 施設管理運営業 (3) 羽田空港旅客ターミナルの国際評価 P 4 7 P 3 1 ② 物品販売業 ③ 飲食業 P 3 2 3. その他 (1)設備投資と減価償却費 P 3 3 (2) 営業収益・経営利益・キャッシュフローの推移 P 3 4

決算説明会 2023年3月期

- 1. 2023年3月期(2022年度)連結決算総括
- 2. 2024年3月期(2023年度)連結業績予想
- 3. 中期経営計画の進捗状況
- 4. サステナビリティの取り組み

1. 2023年3月期 連結決算総括

(1) 事業環境

事業環境

- 新型コロナウイルス感染症は2回の感染拡大を記録するも、社会は徐々に日常へ回帰
- 10月以降、全国旅行支援が開始され、出入国制限も大幅に緩和された
- 資源価格の高騰と円安による物価上昇が続き、空港運営でも人手不足が顕在化

旅客数 (羽田空港)

- 国内線は、全国旅行支援の影響もあり、秋以降、順調に回復したものの、ビジネス需要の 回復遅れが影響し修正予想をわずかに下回った
- 国際線は、出入国制限の大幅緩和と円安により、中国人以外のインバウンドを中心に旅客が増加して回復が早まり、修正予想を2割程度上回った

■ 通期旅客数実績

区分	23/3実績 (万人)	22/3実績 (万人)	増減率 (%)	修正予想 (万人)		予想比 %)		目標値 ※ (万人)		減率 %)
羽田国内	5,247	2,887	81.8	5,373	\triangle	2.3		6,900	\triangle	23.9
羽田国際	681	83	720.0	561		21.4		2,560	\triangle	73.4
羽田 計	5,928	2,970	99.6	5,934	Δ	0.1		9,460	\triangle	37.3
成田国際	1,355	234	478.2	1,176		15.3	*	: 目標値は、202	5年度落	想定旅客数
関空国際	512	27	1,768.5	278		84.0				
中部国際	82	5	1,391.3	79		4.3				

注)羽田空港の旅客数は、国土交通省東京航空局HP「管内空港の利用概況集計表(月別版)」に基づく

1. 2023年3月期 連結決算総括

(2)連結業績

概況

- 商品売上高や施設利用料収入等が増加し、売上高は全てのセグメントで前期を上回った
- 損益は大幅に改善するも、上期までの回復遅れが響き、連結業績では三期連続赤字に
- 対予想では、国際線回復が想定以上に早く、売上高、損益ともに修正予想を上回った

■ 通期連結業績

注) 億円未満は切捨処理しております (単位:億円)

		上 期			下 期			通 期		修正予想	
区分	23/3期	22/3期	増減	23/3期	22/3期	増減	23/3期	22/3期	増減	*1	差異
売 上 高	436	258	177	694	311	382	1,130	570	559	1,059	71
(施設管理運営業)	(273) (188)	(84)	(359)	(212)	(147)	(632)	(400)	(232)	(613)	(19)
(物品販売業)	(128) (55)	(73)	(284)	(76)	(208)	(413)	(131)	(281)	(362)	(51)
(飲食業)	(34) (15)	(19)	(50)	(23)	(26)	(84)	(38)	(45)	(84)	(0)
営業損失	△ 92	△ 218	125	△ 13	△ 194	181	△ 105	△ 412	306	△ 143	37
経常損失	△ 97	△ 243	145	△ 23	△ 195	172	△ 120	△ 438	317	△ 156	35
親会社株主に帰属する 当期純損失	△ 33	△ 144	111	△ 5	△ 107	101	△ 39	△ 252	213	△ 46	6
設備投資額	11	. 34		108	12		120	47		140	
減価償却費	144	158		145	158		289	317		290	
EBITDA	51	△ 59		132	△ 35		183	△ 95		147	
年間配当金	0.0円	0.0円	- 	16.0円	0.0円		16.0円	0.0円		未定	
	0.01	0.0円		16.0円	0.0円		10.0円	0.0円			
配当性向		-		-	-		-	-		未定	

*1:2022年11月に発表した業績予想



(1)事業環境

事業環境

- 新型コロナウイルスの感染法上の扱いは、インフルエンザと同じ「5類」へ変更
- 社会経済活動は正常化へ向かい、訪日外国人のインバウンド需要は引き続き旺盛
- 資源高と円安による物価上昇と人手不足により、労働者の賃金は上昇傾向を示す

旅客数 (羽田空港)

- 国内線は、日本人の旅行需要などの着実な回復に加え、訪日外国人の乗継需要なども あり、コロナ前(2019暦年)に近い水準まで回復すると想定
- 国際線は、水際対策が終了し、中国人を含む訪日外国人を中心に旅客が増加して、コ ロナ前(2019暦年)とほぼ同じ水準まで回復すると想定

通期旅客数予想

区分	24/3予想 (万人)	23/3実績 (万人)	増減率 (%)
羽田国内	6,564	5,247	25.1
羽田国際	1,818	681	167.1
羽田 計	8,383	5,928	41.4
成田国際	2,374	1,355	75.1
関空国際	1,549	512	202.0
中部国際	311	82	276.9

目標値 ※	増減率
(万人)	(%)
6,900	△ 4.9
2,560	△ 28.9
9,460	△ 11.4

19暦年実績	増減率
(万人)	(%)
6,886	△ 4.7
1,853	△ 1.9
8,740	△ 4.1

[※] 目標値は、2025年度想定旅客数



(2)通期連結業績予想

概 況

- 売上高は旅客数の回復に伴い増加し、全てのセグメントで増収を予想
 - 連結業績は大幅に改善し、4年ぶりに黒字となる見込み
 - 急回復する旅客需要への早急な対応が、今後の業績改善の鍵となる

通期連結業績予想

注) 億円未満は切捨処理しております(単位:億円)

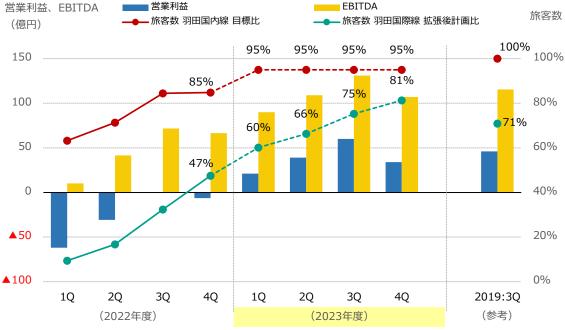
	_ ^		上期			下期			通期	
	区分	24/3期	23/3期	増減	24/3期	23/3期	増減	24/3期	23/3期	増減
売	上高	903	436	466	1,054	694	359	1,957	1,130	826
	(施設管理運営業)	(424)	(273)	150	(456)	(359)	96	(880)	(632)	247
	(物品販売業)	(406)	(128)	277	(522)	(284)	237	(928)	(413)	514
	(飲食業)	(73)	(34)	38	(76)	(50)	25	(149)	(84)	64
営	業損益	60	△ 92	152	94	△ 13	107	154	△ 105	259
経	常損益	46	△ 97	143	85	△ 23	108	131	△ 120	251
親	会社株主に帰属する 当期純損益	34	△ 33	67	56	△ 5	61	90	△ 39	129
設	備投資額	40	11		260	108		300	120	
減	通償却費	139	144		144	145		283	289	
E	BITDA	199	51		238	132		437	183	
	配当金	16.0円	0.0円		16.0円	16.0円		32.0円	16.0円	
	配当性向	43.8%	-		26.6%	-		33.1%	-	

2. 2024年3月期 連結業績予想

(3) 業績予想の前提

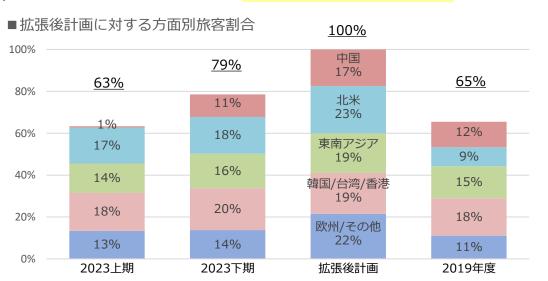
◆ 営業利益、EBITDAの四半期推移

- 旅客数回復に伴い、営業利益は1Qに黒字に 転換し、その後も順調に改善を見込む
- 4Qは年度末に竣工する工事等により費用が 増加し、利益は一時的に減少する見通し



◆ 国際線旅客数 方面別内訳(羽田空港)

- 2020年3月の発着枠拡大で北米・欧州 方面のシェアが増加
- 上期には、北米方面はコロナ前を上回り、 中国方面は回復が遅れているものの、全体 としては2019年度の水準まで回復する見通 し
- 欧州方面はロシア上空の飛行回避により伸び悩むが、中国方面は下期から本格的に回復し、全体としては2019年度の水準を超える見通し





(4)急回復する旅客需要への対応

◆ 第2ターミナル国際線施設の運用再開

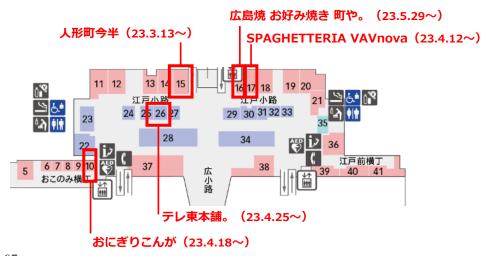
- 旅客増加に対応するため、休止施設の再開に向けて国や 航空会社等の関係者間で調整中
- 中期経営計画では、2024年度からの運用再開と想定していた
- 今期予算上は、2023年7月から運用再開の前提 当面は午前中のみ、下期から運用時間を拡大する計画

◆ 店舗の再開、再配置

- 旅客数の回復に伴い、国内線、国際線で店舗の営業再開・ 営業時間の拡大を順次進めている
- 第3ターミナルでは、免税エリア・ロビーエリアで商業施設のリニューアルや再配置を実施し、回復する旅客需要の取込みに努める



第3ターミナル4階商業エリア店舗リニューアル



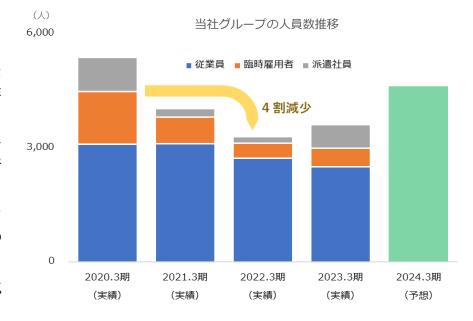
2. 2024年3月期 連結業績予想

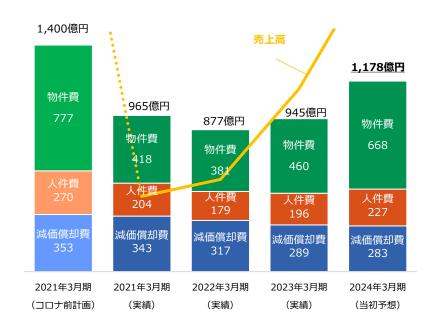
(5) 人手不足への対応

- コロナ禍において、正社員の雇用を維持し業務の内製化等を 進めるも、全体の約4割の人員が減少(従業員の自然減や非 正規社員の減少など)
- 昨年秋以降の航空需要の急回復に伴い、国際線売店やラウンジ等で人手不足が発生。グループ合同企業説明会を実施、新卒採用に加え、中途・非正規社員の採用強化
- ベースアップの実施、賞与削減の終了等、人員定着に向けて 待遇改善を図り、早期にコロナ禍以前の安定した運営体制の 回復を目指す
- 航空業界全体では保安検査業務などが人員不足だが、国や航空会計等と連携して積極的に対策に取り組む

(6) 販売費及び一般管理費の状況

- ◆ コスト上昇要因(物件費)
- 旅客数、売上高の増加に伴う変動的費用の増加
- 物価上昇に伴う水道光熱費等諸費用の増加
- 保守修繕費用の増加
- 第2ターミナル国際線施設の再開



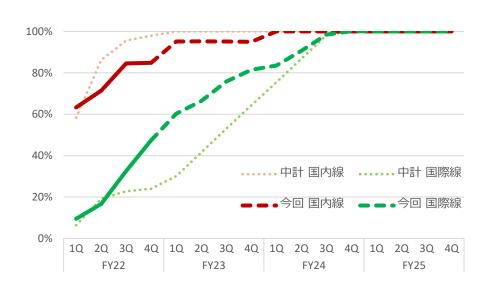




(1) 旅客数予測(羽田空港)

				(,),
国内線	22年度	23年度	24年度	25年度
旅客数	<u>5,247</u>	<u>6,564</u>	6,900	6,900
目標比	<u>76%</u>	<u>95%</u>	100%	100%

国際線	22年度	23年度	24年度	25年度
旅客数	<u>681</u>	<u>1,818</u>	<u>2,380</u>	2,560
拡張後計画比	<u>27%</u>	<u>71%</u>	93%	100%
2019年比	<u>37%</u>	<u>98%</u>	<u>129%</u>	139%



(2)2025年度ガイドラインと目標収支

指標	目標値
連結当期純利益	160億円以上
コスト削減額	25億円
ROA (EBITDA)	12%以上
自己資本比率	40%台への回復を目指す
配当性向	30%以上
SKYTRAX評価順位	World Best Airport TOP3

		2023年度 予想	2025年度 目標
営業収益		1,957億円	2,800億円
	施設管理運営業	879億円	1,060億円
	物品販売業	928億円	1,560億円
	飲食業	150億円	180億円
営業利益		154億円	300億円
経常利益		131億円	270億円
当期純利益		90億円	160億円

(万人)

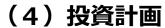


3. 中期経営計画の進捗状況

(3)戦略ロードマップ

	2022		2023~2025			
サステナビリティ	推進体制の整備、中期計画の策定TCFD提言に基づく情報開示	>中計投資計画80億円 22年度投資額8億円	サステナビリティ基本方針に基づいた事業推進 サステナビリティ中期計画の実行、情報開示の拡充			
	オペレーショナル・エクセレンス推進	▶9年連続 SKYTRAX 5スターエアポート	オペレーショナル・エクセレンス推進			
	> 空室対策	> SNJ/ADO事務室移転 2,000㎡超(23年10月予定)	空室対策(誘致方針、活用方法の検討)			
施設管理運営業	維持管理・案内・警備業務における コストリバウンドの抑制	>22年度 維持管理・案内・警備費 対19年度比▲50億	運営コストリバウンド抑制 T2国際線施設再開対応			
	➤ T2サテライト工事着工	>T2サテライト工事進捗率 2.9% (23年4月)	T2サテライト本館接続 T1サテライト新設			
	➤ T1サテライト工事 本年8月施工者選定➤ 羽田T3免税エリア新規オープン、リ	25年度供用開始予定 > 21-22年度 羽田免税エリア	商業リニューアル 店舗運営の効率化・多様化			
物品販売業	データロ13元代エッティ ニューアル (ルイ・ヴィトン、ディオー ルなど)	新規オープン、リニューアル 11店舗	羽田オリジナル商品開発・売上シェア拡大			
/飲食業	≫ 羽田空港オリジナル新商品の開発 「羽田空港セレクション」催事開催	>新商品開発 国内線原価低減効果▲0.3%	T1マーケットプレイス等の再編・改装 体験価値を提供するリテールテイメントの展開			
	➢ 空港店舗受取サービス「HANEDA PICK UP」、免税品予約サービス開始	•	ECの販路・商材拡大			
新規事業	東京クリエイティブサロンイベント参加	➤新規事業売上目標 2025年度 100億	One to Oneマーケティングの強化			
が インウハウ事業	▶ 阿蘇くまもと国際空港新ターミナル 供用開始(開業準備・システム導入等コ	1010 / ₂ 100 / ₃	羽田価値活用+ノウハウ活用 事業展開の強化			
, , , , , , , , , , , , , , , , , , , ,	ンサル実施)		新しいビジネスシーズ研究・開拓			
			デジタルマーケティング推進			
DX推進	▶ 人流分析による混雑情報など情報発信に向	けた実証実験実施	事務部門の業務効率化の推進			
	► HANEDAアプリ会員サービス拡充		航空イノベーションの推進			
CD 6th L D-L	女性活躍推進、障がい者雇用の促進産産連携(資生堂プロジェクト)	▶ 女性管理職比率41% (23年3月)	人財の専門性・多様性確保 『自ら考え挑戦する』企業風土構築			
組織・人財	産学連携(東京大学プロジェクト)実施 インナーブランディング活動 "プラスワンプロモーション"の浸透	▶ 障がい者法定雇用数 充足率125% (連結、23年4月)	戦略にあわせたグループ体制			

3. 中期経営計画の進捗状況



◆ 中期経営計画期間における投資想定額

٠,	ᆇ	$\overline{}$	١.
4		_	١)
u	Ė	IJ	•

					(1/6/1 1/
	22年度	23年度	24年度	25年度	合計
中計公表時	150	290	340	270	1,050
実績/予算	<u>120</u>	<u>300</u>			

(うち、サテライト整備投資)

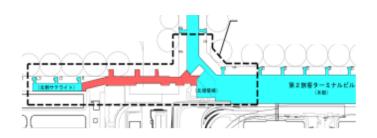
中計公表時	60	190	180	100	530
実績/予算	<u>64</u>	<u>150</u>			

- サステナビリティ関連投資

CO2削減に係る設備工事(22~25年度合計総工事費)

・ 照明 L E D化工事: 30 億円・ 空調機更新工事 : 50 億円※ 投資計画計上額は35 億円

CO2削減の取り組み本格化で追加投資の可能性あり



施設管理運営業 930 億円

・T1/T2 サテライト整備工事、設備更新工事 等

物品販売業/飲食業 50 億円

・店舗リニューアル工事、システム更新 等

新規事業/ノウハウ事業 30 億円

・羽田イノベーションシティ、EC事業、ロボット事業 等

経営基盤、その他

40 億円

·DX投資 等

- サテライト整備工事

将来の航空需要拡大への対応や旅客利便性の向上を図る 工事竣工予定 T1:2025年度、T2:2024年度





(1)サステナビリティ中期計画の策定

- マテリアリティ(重要課題)とKPI(重要業績評価指標)を骨子とするサステナビリティ中期計画を策定しました。
- マテリアリティについては、業界団体の指針、サステナビリティ関連のガイドライン、事業戦略などを踏まえて候補をリストアップし、 「公共性」と「企業性」の2軸でマッピングし、自社グループだけでなくステークホルダーの視点も踏まえながら特定しました。

サステナビリティ中期計画の策定プロセス

Step1

マテリアリティ候補のリストアップ

中長期の視点で当社事業に影響を及ぼす可能性のある社会課題及 び事業環境の把握を行うため、業界団体(ACI)や国際的なガイド ライン (GRI、SASB等) の重要項目に加え、当社の事業戦略 (中 期経営計画)なども踏まえ、マテリアリティの候補をリストアップしました。

Step2

重要性評価

リストアップしたマテリアリティ候補について、自社事業にとっての重要性 (企業性)と社会にとっての重要性(公共性)の両面から評価し、 絞り込みを行いました。また、評価に際しては、社内各部門へのアン ケート調査及びヒアリングを実施しました。

Step3

有識者とのダイアログ

社外有識者との対話により、外部からの期待及び要請を確認し、マテ リアリティ項目の網羅性や妥当性を検証しました。

Step4

マテリアリティ特定

サステナビリティ委員会での議論を経て、8項目のマテリアリティを特定し ました。今後も社会環境の変化等を踏まえ、マテリアリティの見直しを継 続的に行っていきます。

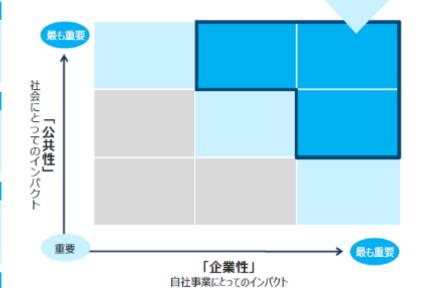
Step5

取組みとKPI

確定したマテリアリティに対して、課題解決に資する取組およびその評 価指標としてのKPIを策定しました。また、策定にあたり、外部への情報 開示・発信も意識しながら、各部・各社と協議、確認を実施しました。

マテリアリティマトリックス

「企業性」と「公共性」の2軸でマッピングし、 当社にとって最も重要な課題を抽出





(2)マテリアリティ(重要課題)及びKPI(重要業績評価指標)

- 長期ビジョンを実現するために取り組むべき重要課題(マテリアリティ)を特定し、また進捗管理を実施するためのKPIや計画・目標を設定致しました。
- 今後、サステナビリティ推進体制のもと、KPIに対する計画・目標の進捗管理、見直しを実施し、マテリアリティ解決に向けた取り組みを推進してまいります。

≅分	マテリアリティ	取組み	主なKPI(重要業績評価指標)	目標年	関連する ステークホルダー	2030年の 目指すべき姿	貢献するSDG s
	気候変動への対策	CO2排出量の削減	対2013年度比46%削減(2050年ネットゼロ)	2030	パートナー	安全・安心な空港	Tantonian 13 total
	XIIIK发到八〇对宋	CO2分山里の削減	ターミナル増築時のZEB oriented取得(T1サテライト)	2025	地球環境	エコエアポート	※ ◎ ○
Е		環境に配慮した素材・商材の導入	直営物販店舗(自主編集)の全店においてエシカル商品を展開する	2025			
-		現境に配慮UC業例・同例の等八	ターミナル増築時の木造木質化(T1サテライト)	2025	パートナー	安全・安心な空港	2 500 14 \$55000 15 50
	限りある資源の有効活用	廃棄物の抑制・資源循環	グループ飲食事業における食品廃棄量の低減に向けた課題の特定及び2025年度目標の設定	2023	地球環境	エコエアポート	
			ターミナルで回収したペットボトルをすべて水平リサイクルする	2025			
		ターミナル機能の強化	SKYTRAX評価「5スターエアポート」継続(ターミナル増築、旅客動線の改善、サイネージの拡充、商業施設の多様化など)	毎年継続			
		安全・安心の確保	SKYTRAX評価「クリンネスエアポートNo1」継続	毎年継続	お客さま		
	安心・快適で先進的な空港	女王•女心の唯休	防災訓練等の継続実施(150回/年実施・3,000参加延人数/年)	毎年継続	パートナー 従業員	世界随一の"おもてなし" 安全・安心な空港	9 ##### 10 #### 11 ## \$\displays \displays \d
	づくり	ユニバーサルデザインの推進	SKYTRAX評価「ベストPRM NO.1」継続	毎年継続	地域社会	安主・安心な至冷 快適な旅~ストレスフリー~	4€ 4
		ユニバーサルデザインの推進	ターミナル内移動電動カート・自動運転車いすの全ターミナルへの導入完了	2025	共通		
		デジタル技術の活用	5カテゴリ(①清掃②案内/翻訳③移動支援④警備⑤物販/飲食)におけるデジタル・ロボット技術の 導入拡充	2025			
		地方との交流創出地域社会への還元	羽田空港という「場」を活用した地方・特産品の常設プロモーション店舗の2023年度設置、及びイベントスペースでのプロモーション展開を毎年24回以上実施	毎年継続			A SOURCE O PROPERTY AND ASSESSMENT
5	地域・地方への貢献		羽田空港で培ったノウハウや導入製品(ロボット等)を、国内外空港などの施設へ年間50件提供	2025	お客さま パートナー	安全・安心な空港	MI &
			地元大田区等の小中学生をはじめとした空港見学・職業体験プログラムの参加人数1000人以上継続	毎年継続	地域社会	快適な旅〜ストレスフリー〜	17 (1866)
		·哈纳江云,《沙逸》(HiCityグランドオープン(医療サービス・賑わい創出・交通結節点の提供などによる地域貢献)	2023			
		人財のプロ集団化	多様なスキルを持った人財の積極的な採用・育成	実績管理			
	人財育成	八別のプロ来国化	新たな事業の創造・業務改善につながる産産連携、産学連携、外部出向の実施	実績管理		世界随一の"おもてなし"	4 000.000 8 14340 MM
		従業員エンゲージメント向上	「自ら考え、挑戦する人財」を促進するインナーブランディング活動(プラスワンプロモーション)の全グループ役職員への浸透	2025	従業員		
		ダイバーシティ&インクルージョンの推進	男性の育児休業取得率100%、女性管理職比率40%※単体	2027	お客さま		
	タイハーシティ&	ラーバーファイス・イングルーフョンの住庭	障がい者雇用率6.6%※単体	2025	パートナー	世界随一の"おもてなし"	5 ROS 10 :
	インクルージョンの推進 及び人権の尊重	人権デューデリジェンスの実施	人権リスクの調査と課題・対応策の特定	2023	従業員 地域社会 共通	安全・安心な空港	्षं 📶
		コンプライアンス遵守の徹底	企業活動における不適切な行動(重大な不正行為違反)発生件数ゼロ	毎年継続	お客さま		
			サステナブル調達ガイドラインの策定と取引先への周知	2023	パートナー	世界随一の"おもてなし" 安全・安心な空港	1 test 4 comments 16 :
	公正な事業活動の推進	サステナビリティガバナンスの強化	有識者との対話 年2回	毎年継続	従業員 株主/投資家 共通	快適な旅~ストレスフリー~ エコエアポート	
3		リスク管理体制の強化	リスク管理委員会の設置と優先リスクに対するPDCAサイクルの確立	2023			
	リスク管理の強化	サイバーセキュリティ対策の強化	サイバーセキュリティ対策不備によるターミナルビル運用への重大な影響発生件数ゼロ	毎年継続	お客さま 従業員 株主/投資家 共通	世界随一の"おもてなし" 安全・安心な空港 快適な旅〜ストレスフリー〜 エコエアポート	A Land



(3)マテリアリティと中期経営計画との関係性

- 今般特定したマテリアリティは、中期経営計画(2022~2025年度)「To Be a World Best Airport 2025 ~人にも環境にもやさしい先進的空港2030に向けて~」における戦略の方向性とも合致しています。
- マテリアリティに対して継続的に取り組むことで、中期経営計画に掲げる戦略を実践し、2030年に目指す姿「人 にも環境にもやさしい先進的空港2030」の実現を目指します。

	中期経営計画の戦略とマテリアリティ対応表											
			ţ	ナステナビリティ	(中期計画/	マテリアリティ	(重要課題)					
中期経	営計画の戦略の方向性	気候変動 への対策	限りある 資源の 有効活用	安心・快適で 先進的な 空港づくり	地域・地方への貢献	人財育成	D&Iの推進 及び 人権の尊重	公正な 事業活動の 推進	リスク管理の 強化			
	再成長土台の確立 改革・イノベーション(変える)											
収益基盤の 強化	空港事業の成長 成長・進化(伸ばす)	•	•									
	収益基盤の拡大 挑戦・チャレンジ (拡げる)	•	•	•								
	DX・新技術活用による 改善・革新								•			
経営基盤の 強化	組織・人財・ガバナンス							•	•			
	財務戦略							•				



- 当社では2022年9月にTCFD提言への賛同を表明し、2023年5月よりTCFD提言に基づく情報開示を開始いたしました。
- 今後も、当社を取り巻く事業環境を認識し、リスク・機会の分析を深化させるとともに、対応策を推進し、関連情報の開示に努めてまいります。

TASK FORCE ON CLIMATE-RELATED FINANCIAL DISCLOSURES

ガバナンス

- ▶ 代表取締役社長を委員長とするサステナビリティ委員会を年2回以上開催
- ▶ 気候変動関連の取組を経営の重要課題に位置づけ、サステナビリティ委員会を中心に取組方針の策定や 進捗管理を行い、経営会議において審議がなされた後、取締役会に報告、決議されております

戦略

- > 気候変動が当社グループの事業に与える影響を評価するため、2つのシナリオ(「1.5℃シナリオ」及び「4.0℃シナリオ」)を用いて分析を実施
- ▶ 2つのシナリオを踏まえたリスクと機会の抽出、影響度評価、リスクへの対応策を設定

リスク管理

- ▶ グループ全体のリスク管理体制の高度化を目的として、2023年4月1日にリスク管理委員会を設立
- ▶ 気候変動関連リスクのうち当社の事業や業績に与える影響の大きいものについては、「優先リスク」として リスク管理委員会において検証・評価し、必要に応じて見直しを実施

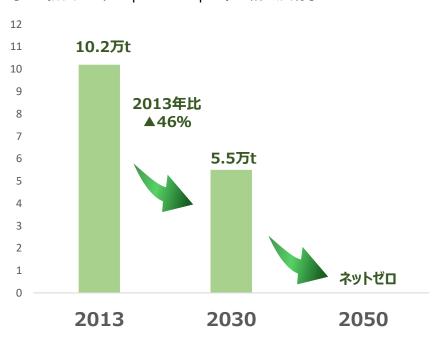
指標と目標

▶ サステナビリティ中期計画の「気候変動への対策」におけるKPIとして、GHG排出量スコープ1及びスコープ2に関し、2030年までに2013年対比で46%削減、2050年までにカーボンニュートラルを実現することを長期目標に設定

(5) CO2排出量削減目標

■ 2050年カーボンニュートラル実現の長期目標を実現する道筋として、CO2排出量削減の具体的取組を以下の通り想定しています。

【CO2排出量(Scope1、Scope2)※削減目標】



(2021年度排出量実績):84,005t-CO2

【想定する対策】

	省Iネ	・照明のLED化
	省上 个	・空調機更新
		・購入電力の再エネ化
Scope1 及び Scope2	再エネ 新エネ	・オンサイトの再生可能エネルギー発電の検討
		・熱源使用の効率化
		・新エネルギーの利活用に向けた調査及び検討
	その他	・ターミナル工事時の木造木質化等サステナブル 建築やZEB化の検討
		・将来的なカーボン・クレジットの活用
Coope	77- 4+	・実績把握、目標及びロードマップの設定
Scope3(ステークホ ルダーとの協力)		・関係するステークホルダーとともにランドサイド・ エアサイドにおける各種脱炭素施策を検討

※対象範囲:羽田空港内における当社グループのCO2排出量(羽田空港内の当社グループ保有の空港内車両による排出を除く)

排出範囲:事業の運営により自家で消費したエネルギー起源のCO2

詳細は当社HP「サステナビリティ」(https://www.tokyo-airport-bldg.co.jp/sustainability/)に開示しております

《2023年3月期決算説明会》

補足資料

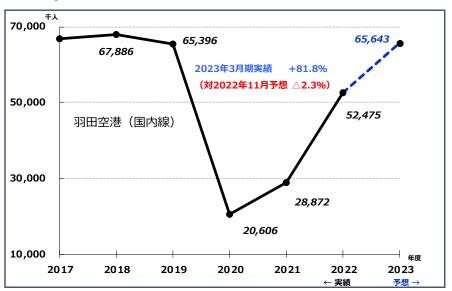
- 1. 2023年3月期 連結決算の詳細
- 2.2024年3月期連結業績予想の詳細
- 3. その他

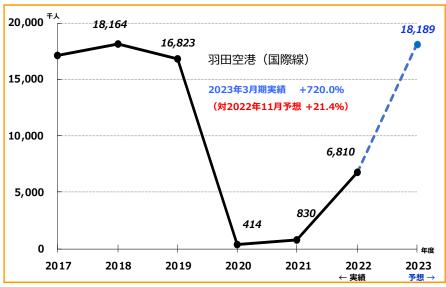
日本空港ビルデング株式会社東証プライム(9706)

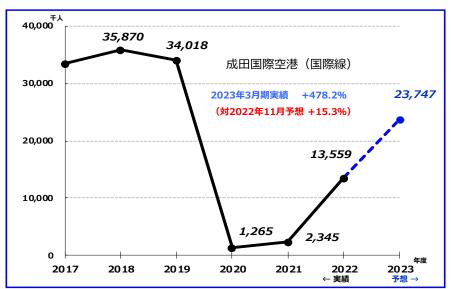
Japan Airport Terminal Co., Ltd. https://www.tokyo-airport-bldg.co.jp/

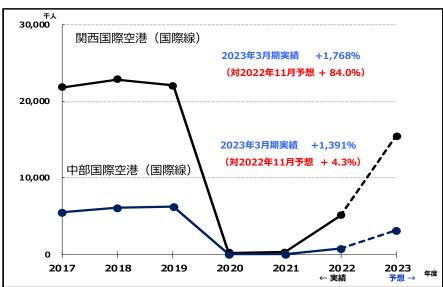


(1) 航空旅客数の推移(羽田・成田・関空・中部)









※旅客数:実績 国土交通省、成田国際空港㈱、関西エアポート㈱及び中部国際空港㈱ 公表値 予想 当社作成



(2) 2023年3月期 連結業績

通期連結業績(上期/下期/通期)

. Д.		上期			下期				通期		
区分	2023.3期	2022.3期	増減	2023.3期	2022.3期	増減	2023.3期	比率	2022.3期	比率	増減
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	%	百万円	%	百万円
売上高	43,613	25,896	17,717	69,437	31,161	38,275	113,050	100.0	57,057	100.0	55,992
施設管理運営業	27,311	18,825	8,485	35,969	21,204	14,765	63,280	56.0	40,029	70.1	23,250
物品販売業	12,871	5,546	7,325	28,445	7,628	20,817	41,317	36.5	13,174	23.1	28,142
飲食業	3,430	1,523	1,906	5,021	2,329	2,692	8,452	7.5	3,852	6.8	4,599
売上原価	9,028	4,221	4,807	20,057	6,382	13,674	29,085	25.7	10,604	18.6	18,481
商品売上原価	6,881	2,926	3,955	17,045	4,709	12,335	23,927	21.2	7,635	13.4	16,291
(商品売上原価率 ※)	(53.5%)	(52.8%)	(0.7P)	(59.9%)	(61.7%)	(△ 1.8P)	(57.9%)		(58.0%)		(△ 0.1P)
飲食売上原価	2,146	1,295	851	3,011	1,672	1,338	5,158	4.6	2,968	5.2	2,189
(飲食売上原価率 ※)	(62.6%)	(85.0%)	(△ 22.4P)	(60.0%)	(71.8%)	(△ 11.8P)	(61.0%)		(77.0%)		(△ 16.0P)
売上総利益	34,584	21,674	12,910	49,380	24,779	24,601	83,964	74.3	46,453	81.4	37,511
販売費及び一般管理費	43,858	43,499	358	50,685	44,209	6,476	94,543	83.6	87,709	153.7	6,834
営業利益	△ 9,273	△21,825	12,551	△ 1,305	△19,430	18,124	△10,579	△ 9.4	△41,255	△ 72.3	30,676
営業外損益	△ 486	△ 2,480	1,994	△ 999	△ 124	△ 874	△ 1,485	△ 1.3	△ 2,605	△ 4.6	1,119
経常利益	△ 9,759	△24,305	14,546	△ 2,304	△19,555	17,250	△12,064	△ 10.7	△43,861	△ 76.9	31,796
特別損益	28	△ 20	48	△ 347	323	△ 670	△ 318	△ 0.3	302	0.5	△ 621
親会社株主に帰属する当期純利益	△ 3,341	△14,478	11,136	△ 559	△10,738	10,179	△ 3,901	△ 3.5	△25,217	△ 44.2	21,316

※ 商品売上原価率:商品売上原価/物品販売業売上高

飲食売上原価率:飲食売上原価/飲食業売上高



通期連結業績(通期/前期比較/予想比較)

区分	2023.3期 (実績)	比率	TIAT連結 の影響額	2022.3期 (実績)	比率	TIAT連結 の影響額	増減額	増減率	修正予想 (※1)	比率	TIAT連結 の影響額	差異
	百万円	%	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%	百万円	%	百万円	百万円
売上高	113,050	100.0	4,373	57,057	100.0	△ 6,338	55,992	98.1	105,900	100.0	2,100	7,150
施設管理運営業	63,280	56.0	939	40,029	70.1	△ 8,401	23,250	58.1	61,300	57.9	△1,100	1,980
物品販売業	41,317	36.5	3,384	13,174	23.1	2,058	28,142	213.6	36,200	34.2	3,100	5,117
飲食業	8,452	7.5	49	3,852	6.8	4	4,599	119.4	8,400	7.9	100	52
売上原価	29,085	25.7	***************************************	10,604	18.6		18,481	174.3	25,400	24.0		3,685
商品売上原価	23,927	21.2		7,635	13.4		16,291	213.4	20,500	19.4		3,427
(商品売上原価率 ※2)	(57.9%)			(58.0%)			(△ 0.1P)		(56.6%)			(1.3P)
飲食売上原価	5,158	4.6		2,968	5.2		2,189	73.8	4,900	4.6		258
(飲食売上原価率 ※2)	(61.0%)			(77.0%)			(△ 16.0P)		(58.3%)			(2.7P)
売上総利益	83,964	74.3		46,453	81.4		37,511	80.7	80,500	76.0		3,464
販売費及び一般管理費	94,543	83.6		87,709	153.7		6,834	7.8	94,800	89.5		△ 256
営業利益	△10,579	△ 9.4	△15,643	△41,255	△ 72.3	△28,758	30,676	-	△14,300	△ 13.5	△19,100	3,720
営業外損益	△ 1,485	△ 1.3	***************************************	△ 2,605	△ 4.6		1,119	-	△ 1,300	△ 1.2		△ 185
経常利益	△12,064	△ 10.7	△18,438	△43,861	△ 76.9	∆33,332	31,796	-	△15,600	△ 14.7	△22,500	3,535
特別損益	△ 318	△ 0.3		302	0.5		△ 621	-	_	-		△ 318
親会社株主に帰属する当期純利益	△ 3,901	△ 3.5	△ 7,627	△25,217	△ 44.2	△16,418	21,316	_	△ 4,600	△ 4.3	△ 8,900	698

※1 2022年11月に発表した業績予想

※2 商品売上原価率:商品売上原価/物品販売業売上高

飲食売上原価率:飲食売上原価/飲食業売上高



(3) セグメント別

① 施設管理運営業

	202	3.3期(実	績)	202	2.3期 (実 🤅	績)	lob		修正	予想(2022	2.11)	* B
区 分		比率	TIAT連結 の影響額		比率	TIAT連結 の影響額	増減額	増減率		比率	TIAT連結 の影響額	差異
外部顧客に対する売上高	百万円	%	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%	百万円	%	百万円	百万円
家 賃 収 入	19,852	30.2	△ 3,650	18,543	44.1	△ 3,993	1,309	7.1	19,800	31.0	△ 3,700	52
施設利用料収入	29,325	44.7	10,393	10,539	25.1	1,498	18,785	178.2	27,400	42.9	8,500	1,925
その他の収入	14,102	21.5	△ 5,802	10,946	26.1	△ 5,907	3,155	28.8	14,100	22.1	△ 5,900	2
計	63,280	96.4	939	40,029	95.3	△ 8,401	23,250	58.1	61,300	95.9	△ 1,100	1,980
セグメント間の内部売上高	2,391	3.6	1,041	1,982	4.7	896	409	20.6	2,600	4.1	1,000	△ 208
合 計	65,672	100.0	1,981	42,012	100.0	△ 7,505	23,659	56.3	63,900	100.0	△ 100	1,772
営 業 費 用	68,805	104.8	16,187	66,876	159.2	17,920	1,929	2.9	70,200	109.9	18,000	△ 1,394
営 業 利 益	△ 3,133	△ 4.8	△ 14,205	△ 24,863	△ 59.2	△ 25,426	21,730	-	△ 6,300	△ 9.9	△ 18,100	3,166
(営業利益率)	(🛆 4.8%)			(🛆 59.2%)			(54.4P)		(△ 9.9%)		(5.1P)

・家賃収入

: 国内線の歩合賃料の増加等による貸室収入の増加 国際線の家賃減免幅の縮小等による貸室収入の増加

・施設利用料収入

: 国内線旅客取扱施設利用料収入の増加 国際線旅客取扱施設利用料収入の増加

・その他の収入

: 駐車料、有料ラウンジ収入等の増加

請負丁事収入等の減少

+ 9億円

+ 3億円

+ 97億円

+ 76億円

+ 31億円

4億円



(3) セグメント別

② 物品販売業

	2023	3.3期(実	績)	202	2.3期 (実	績)	IMAN AND T	1865-b	修正	予想(2022	.11)	主 男
区 分		比率	TIAT連結 の影響額		比率	TIAT連結 の影響額	増減額	増減率		比率	TIAT連結 の影響額	差異
外部顧客に対する売上高	百万円	%	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%	百万円	%	百万円	百万円
国内線売店	10,372	24.6	-	5,166	37.1	-	5,205	100.8	9,600	25.5	-	772
国際線売店	19,476	46.1	4,004	4,242	30.4	2,650	15,233	359.1	16,400	43.6	3,600	3,076
その他の売上	11,469	27.2	△ 620	3,765	27.0	△ 592	7,703	204.6	10,200	27.1	△ 500	1,269
計	41,317	97.9	3,384	13,174	94.5	2,058	28,142	213.6	36,200	96.3	3,100	5,117
セグメント間の内部売上高	892	2.1	418	769	5.5	452	123	16.1	1,400	3.7	500	△ 507
合 計	42,210	100.0	3,803	13,944	100.0	2,511	28,266	202.7	37,600	100.0	3,600	4,610
営 業 費 用	40,570	96.1	3,451	20,078	144.0	3,577	20,491	102.1	36,800	97.9	2,600	3,770
営 業 利 益	1,640	3.9	352	△ 6,134	△ 44.0	△ 1,066	7,774	-	800	2.1	1,000	840
(営業利益率)	(3.9%)			(🛆 44.0%)			(48.0P)		(2.1%)			(1.8P)

· 国内線売店 : 羽田国内線直営店舗等の売上増加

• 国際線売店 : 羽田国際線直営店舗等の売上増加 +118億円 + 28億円

成田空港の直営店舗の売上増加

・その他の売上 :地方空港等への卸売の売上増加 + 63億円

注:百万円未満は切捨処理しております。

+ 48億円



(3) セグメント別

③飲食業

区分	202	2023.3期(実績)		2022	2.3期 (実 ;	績)	描述類	修正予想(2022.11) 増減額 増減率			1.11)	差 異
E 11		比率	TIAT連結 の影響額		比率	TIAT連結 の影響額	·日/KG	1日/04/平		比率	TIAT連結 の影響額	左 共
外部顧客に対する売上高	百万円	%	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%	百万円	%	百万円	百万円
飲食店舖売上	5,489	58.4	49	2,790	60.0	4	2,699	96.7	5,700	61.3	100	△ 210
機内食売上	2,487	26.4	-	730	15.7	-	1,757	240.7	2,300	24.7	-	187
その他の売上	475	5.1	-	332	7.1	-	143	43.1	400	4.3	-	75
dž	8,452	89.9	49	3,852	82.9	4	4,599	119.4	8,400	90.3	100	52
セグメント間の内部売上高	953	10.1	-	796	17.1	-	156	19.7	900	9.7	-	53
合 計	9,405	100.0	49	4,649	100.0	4	4,756	102.3	9,300	100.0	100	105
営 業 費 用	10,770	114.5	95	7,741	166.5	77	3,029	39.1	10,300	110.8	100	470
営 業 利 益	△ 1,365	△ 14.5	△ 46	△ 3,091	△ 66.5	△ 73	1,726	-	△ 1,000	△ 10.8	-	△ 365
(営業利益率)	(🛆 14.5%)			(△ 66.5%)			(52.0P)		(△ 10.8%)			(△ 3.7P)

・飲食店舗売上: 国内線飲食店舗の売上増加

+26億円

・機内食売上 : 顧客航空会社への機内食売上増加 +17億円



(4) 販売費および一般管理費の内訳

	2023.3	3期	2022.3	3期			
区分	(実績	i)	(実績	į)	増減額	増減率	
		比率		比率			
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
売 上 高	113,050	100.0	57,057	100.0	55,992	98.1	
販売費及び一般管理費	94,543	83.6	87,709	153.7	6,834	7.8	
従 業 員 給 料	10,776	9.5	10,201	17.9	574	5.6	
賞与引当金繰入額	1,548	1.4	583	1.0	964	165.3	
退職給付費用	812	0.7	921	1.6	△ 109	△ 11.8	
賃 借 料	8,555	7.5	8,762	15.3	△ 207	△ 2.4	
業務委託費	14,189	12.6	11,338	19.9	2,850	25.1	
減 価 償 却 費	28,954	25.6	31,715	55.6	△ 2,761	△ 8.7	
その他の経費	29,707	26.3	24,186	42.4	5,521	22.8	

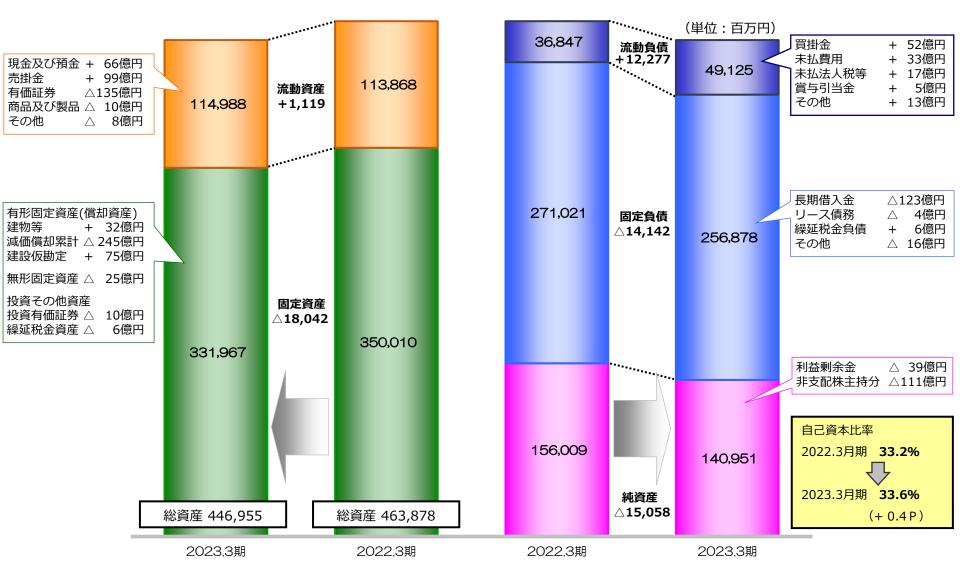


(5) 営業外損益と特別損益

	2023.3		2022.				
区 分	(実績)		(実糸	-	増減額	増減率	
	百万円	比率 %	百万円	比率 %	百万円	%	
売上高	113,050	100.0	57,057	100.0	55,992	98.1	
	△ 10,579	△ 9.4	△ 41,255	△ 72.3	30,676	_	
営業外収益	1,933	1.7	3,665	6.4	△ 1,732	△ 47.3	
受取利息·配当金	85	_	85	0.1	-	△ 0.3	
持分法による投資利益	133	0.1	-	-	133	-	
その他	1,714	1.5	3,579	6.3	△ 1,865	△ 52.1	
営業外費用	3,419	3.0	6,271	11.0	△ 2,852	△ 45.5	
支払利息	2,991	2.6	2,744	4.8	246	9.0	
持分法による投資損失	-	-	1,611	2.8	△ 1,611	△ 100.0	
その他	428	0.4	1,915	3.4	△ 1,486	△ 77.6	
経常利益	△ 12,064	△ 10.7	△ 43,861	△ 76.9	31,796	-	
特別利益	78	0.1	1,744	3.1	△ 1,665	△ 95.5	
特別損失	397	0.4	1,441	2.5	△ 1,044	△ 72.4	
法人税等	3,304	2.9	△ 1,939	△ 3.4	5,244	△ 270.3	
親会社株主に帰属する当期純利益	△ 3,901	△ 3.5	△ 25,217	△ 44.2	21,316	_	



(6)連結貸借対照表





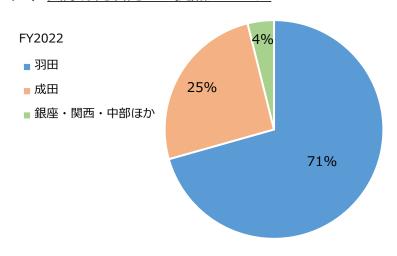
(7) 連結キャッシュ・フロー

区分	2023.3期 (実績)	2022.3期 (実績)	増減額
	百万円	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,326	△ 9,305	25,631
税金等調整前当期純利益	△ 12,383	△ 43,558	31,175
減価償却費	29,022	31,794	△ 2,772
売上債権の増減額	△ 9,922	△ 135	△ 9,787
棚卸資産の増減額	1,029	4,272	△ 3,243
仕入債務の増減額	5,215	681	4,534
その他の流動資産	911	1,440	△ 529
その他の流動負債	1,169	△ 7,539	8,708
その他	1,293	2,954	△ 1,660
法人税等の支払額	△ 9	783	△ 792
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 10,627	△ 4,926	△ 5,701
有形固定資産の取得	△ 9,857	△ 5,138	△ 4,719
無形固定資産の取得	△ 378	△ 317	△ 61
その他	△ 391	529	△ 921
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 12,641	△ 9,035	△ 3,605
短期借入金	△ 100	△ 100	-
長期借入金	△ 11,942	6,933	△ 18,875
社債の発行による収入	-	450	△ 450
転換社債の償還による支出	-	△ 15,000	15,000
その他	△ 598	△ 1,318	720
現金及び現金同等物に係る換算差額	55	40	14
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△ 6,887	△ 23,226	16,339
現金及び現金同等物の期首残高	97,128	120,355	△ 23,226
現金及び現金同等物の期末残高	90,241	97,128	△ 6,887

27

【参考】免税売店の購買動向

(1) 国際線売店売上の拠点別シェア



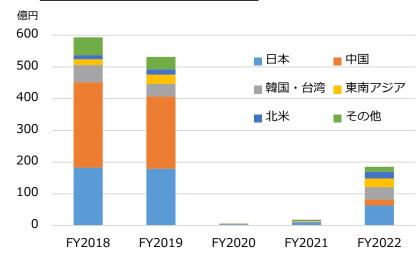
(3)羽田免税店の購買率及び国籍別購買単価※

	FY2022	FY2019	増減率
旅客数(万人)	681	1,682	△ 60%
購買客数(万人)	163	593	△ 73%
購買率	24%	35%	△ 11pt

購買単価(円)	FY2022	FY2019	増減率	
日本	9,100	6,900	32%	
中国	21,900	15,800	39%	
東南アジア	12,900	8,500	52%	
北米	10,800	5,100	112%	
全体	11,300	8,900	27%	

※ 売上及び購買単価は、羽田免税エリア店舗のレジ売上高集計値

(2)羽田免税店の国籍別売ト推移※



«拠点別»

- ▶ 国際線の復便は羽田・成田が先行し、売上も回復している。
- → 銀座市中免税店はメインターゲットの中国客の回復が遅れている。

«羽田免税店購買動向»

- ▶ 国籍別には、コロナ前にシェアが大きかった中国人と日本人の回復 遅れが鮮明な一方、台湾や北米はコロナ前の売上を上回る。
- ▶ 購買率は、下期の旅客回復に合わせて、店舗の営業再開や営業時間 の拡大を進めたものの、コロナ前の水準には届かなかった。
- ▶ 一方で、購買単価はすべての国籍で2019年度を上回っている。 円安基調を背景とした需要増に加え、下期には日本免税初出店と なったルイ・ヴィトン、ディオールの売上好調によりブティック店 舗が売上シェアを高め、単価を押し上げた。



(1) 2024年3月期 連結業績予想

м A	2024.:	3期 (予	想)	202	3.3期 (実	+ 的心式发育	描述交	
区分		比率	TIAT連結 の影響額		比率	TIAT連結 の影響額	増減額	増減率
	百万円	%	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
売上高	195,700	100.0	25,800	113,050	100.0	4,373	82,649	73.1
施設管理運営業	88,000	45.0	14,800	63,280	56.0	939	24,719	39.1
物品販売業	92,800	47.4	10,800	41,317	36.5	3,384	51,482	124.6
飲食業	14,900	7.6	200	8,452	7.5	49	6,447	76.3
売上原価	62,500	31.9		29,085	25.7		33,414	114.9
商品売上原価	54,300	27.7		23,927	21.2		30,372	126.9
(商品売上原価率 ※)	(58.5%)	0000000		(57.9%)			(0.6P)	
飲食売上原価	8,200	4.2		5,158	4.6		3,041	59.0
(飲食売上原価率 ※)	(55.0%)	0000000		(61.0%)			(△ 6.0P)	
売上総利益	133,200	68.1		83,964	74.3		49,235	58.6
販売費及び一般管理費	117,800	60.2		94,543	83.6		23,256	24.6
営業利益	15,400	7.9	4,100	△10,579	△ 9.4	△15,643	25,979	-
営業外損益	△ 2,300	△ 1.2		△ 1,485	△ 1.3		△ 814	-
経常利益	13,100	6.7	△ 100	△12,064	△ 10.7	△18,438	25,164	-
特別損益	△ 500	△ 0.3		△ 318	△ 0.3		△ 181	-
親会社株主に帰属する当期純利益	9,000	4.6	500	△ 3,901	△ 3.5	△ 7,627	12,901	-

※ 商品売上原価率:商品売上原価/物品販売業売上高 飲食売上原価率:飲食売上原価/飲食業売上高



(2) セグメント別

① 施設管理運営業

	2024.3期 (予想)			202	3.3期 (実 ;	1位に出力を	1 44 '	
区分		比率	TIAT連結 の影響額		比率	TIAT連結 の影響額	増減額	増減率
外部顧客に対する売上高	百万円	%	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
家 賃 収 入	20,200	22.2	△ 3,700	19,852	30.2	△ 3,650	347	1.7
施設利用料収入	52,100	57.3	28,400	29,325	44.7	10,393	22,774	77.7
その他の収入	15,700	17.3	△ 9,900	14,102	21.5	△ 5,802	1,597	11.3
計	88,000	96.8	14,800	63,280	96.4	939	24,719	39.1
セグメント間の内部売上高	2,900	3.2	1,600	2,391	3.6	1,041	508	21.3
合 計	90,900	100.0	16,400	65,672	100.0	1,981	25,227	38.4
営 業 費 用	81,300	89.4	16,900	68,805	104.8	16,187	12,494	18.2
営 業 利 益	9,600	10.6	△ 500	△ 3,133	△ 4.8	△ 14,205	12,733	-
(営業利益率)	(10.6%)			(🛆 4.8%)	X		(15.4P)	

・家賃収入

: 国内線の歩合賃料の増加等による貸室収入の増加

· 施設利用料収入

: 国内線旅客取扱施設利用料収入の増加

国際線旅客取扱施設利用料収入の増加

・その他の収入

: 国内線駐車料、有料待合室ラウンジ収入等の増加

国際線駐車料、有料待合室ラウンジ収入等の増加

請負工事収入等の減少

3億円

43億円

+ 146億円

9億円

14億円

8億円



(2) セグメント別

② 物品販売業

	2024.3期 (予想)			2023	3.3期 (実 ?	165 - 4 - 4 5 T	増減率		
区 分		比率	TIAT連結 の影響額		比率	TIAT連結 の影響額	増減額	*日#奶 华*	
外部顧客に対する売上高	百万円	%	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%	
国内線売店	12,800	13.5	-	10,372	24.6	-	2,427	23.4	
国際線売店	56,400	59.3	11,500	19,476	46.1	4,004	36,923	189.6	
その他の売上	23,600	24.8	△ 700	11,469	27.2	△ 620	12,130	105.8	
= †	92,800	97.6	10,800	41,317	97.9	3,384	51,482	124.6	
セグメント間の内部売上高	2,300	2.4	600	892	2.1	418	1,407	157.6	
合 計	95,100	100.0	11,400	42,210	100.0	3,803	52,889	125.3	
営 業 費 用	80,300	84.4	5,000	40,570	96.1	3,451	39,729	97.9	
営 業 利 益	14,800	15.6	6,400	1,640	3.9	352	13,159	802.3	
(営業利益率)	(15.6%)			(3.9%)			(11.7P)		

• 国内線売店

:羽田国内線直営店舗等の売上増加

• 国際線売店

:羽田国際線直営店舗等の売上増加

成田空港の直営店舗の売上増加

+ 20億円 + 292億円

+ 44億円

・その他の売上

: 地方空港等への卸売の売上増加

+ 112億円



(2) セグメント別

③飲食業

	2024.3期 (予想)			202	3.3期 (実 🤅	1662元代安西	増減率	
区 分		比率	TIAT連結 の影響額		比率	TIAT連結 の影響額	増減額	<i>垣減华</i>
外部顧客に対する売上高	百万円	%	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
飲食店舗売上	8,800	55.7	200	5,489	58.4	49	3,310	60.3
機内食売上	5,600	35.4	-	2,487	26.4	-	3,112	125.1
その他の売上	500	3.2	-	475	5.1	-	24	5.2
i †	14,900	94.3	200	8,452	89.9	49	6,447	76.3
セグメント間の内部売上高	900	5.7	-	953	10.1	-	△ 53	△ 5.6
合 計	15,800	100.0	200	9,405	100.0	49	6,394	68.0
営 業 費 用	15,300	96.8	100	10,770	114.5	95	4,529	42.0
営 業 利 益	500	3.2	100	△ 1,365	△ 14.5	△ 46	1,865	-
(営業利益率)	(3.2%)			(🛆 14.5%)			(17.7P)	

・飲食店舗売上 : 国内線飲食店舗の売上増加 + 33億円・機内食売上 : 顧客航空会社への機内食売上増加 + 31億円

(1)設備投資と減価償却費

区分	2019.3期 (実績)	2020.3期 (実績)	2021.3期 (実績)	2022.3期 (実績)	2023.3期 (実績)	2024.3期 (予想)
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
設備投資額	57,559	72,613	8,494	4,738	12,062	30,000
減価償却費	24,634	27,807	34,310	31,715	28,954	28,300

注:百万円未満は切捨処理しております。

・主な設備投資額の内訳

2023.3月期 (実績) 第1、第2ビル拡張工事 6 4 億円 各種設備改修・更新工事 2 2 億円 防犯・防災設備更新工事 18億円 店舗改装工事等 2 億円 (TIAT投資額 7億円)

2024.3月期 (予想)

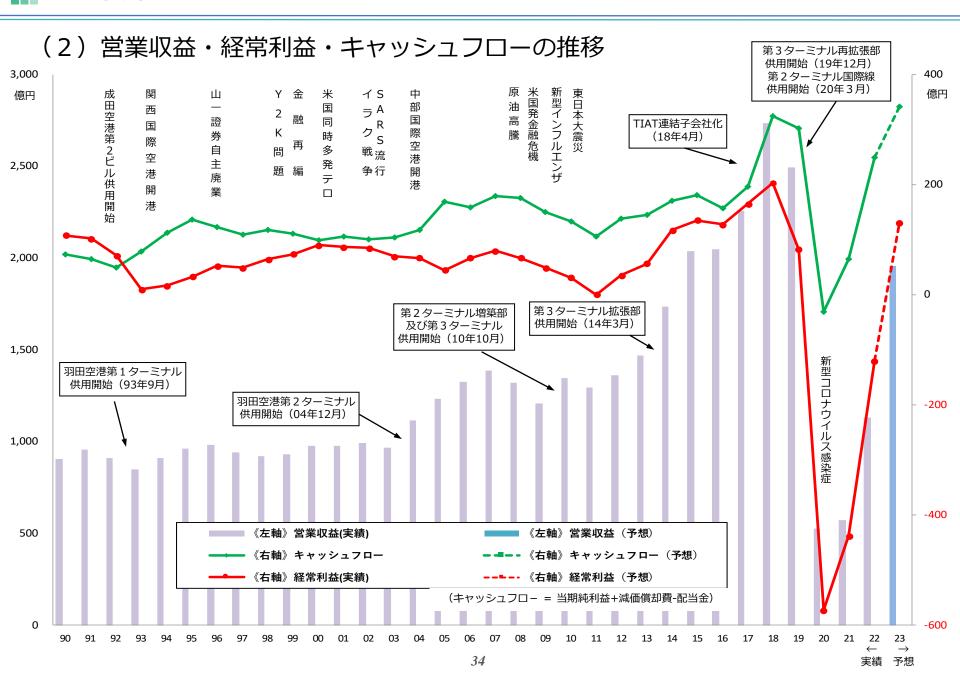
第1、第2ビル拡張工事 150億円 各種設備改修・更新工事 50億円 防犯・防災設備更新工事 20億円 店舗改装工事等 15億円 (TIAT投資額 25億円)

・主な減価償却費の内訳

	2019.3期 (実績)	2020.3期 (実績)	2021.3期 (実績)	2022.3期 (実績)	2023.3期 (実績)	2024.3期 (予想)
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
第 1 ターミナル	4,100	4,700	4,500	3,800	3,300	3,200
第 2 ターミナル	3,800	5,900	11,800	10,400	9,200	8,600
T I A T	9,500	10,200	11,200	11,100	10,600	10,500
P 4 駐車場	300	700	600	500	400	400

注:億円未満は切捨処理しております。

3. その他



《2023年3月期》

参考資料

- 1. 日本空港ビルグループの概要
- 2. 東京国際(羽田)空港の概要

日本空港ビルデング株式会社東証プライム(9706)

Japan Airport Terminal Co., Ltd. https://www.tokyo-airport-bldg.co.jp/



(1)羽田空港における当社の位置づけ(国内の主要空港との比較)

空港名	羽田空港 (東京国際空港)	成田空港 (成田国際空港)	中部空港 (中部国際空港)	関西空港 伊丹空港 (関西国際空港) (大阪国際空港)		
区分	国管理空港	会社管理空港				
管制施設		国(国土交通大臣)				
空 港 施 設 (基本施設) 滑 走 路 誘 導 路 エ プ ロ ン	国 (国土交通大臣)			[所有者] 新関西国際空港株式会社 委 託		
旅客ターミナルビル	国内線:日本空港ビルデング㈱ 国際線:東京国際空港ターミナル㈱			[運営者] 関西エアポート株式会社		
株主構成	株主構成 民間企業・その他 100%		民間企業・その他 50% 国 40% 地方自治体 10%	[所有者] 国 100% [運営者] 民間企業·その他 100%		

(参考) 基本的な旅客ターミナルビル会社の位置づけ

出典:国土交通省及び各社ウェブサイトより当社作成

インフラの担い手

滑走路、誘導路、エプロン : 国、地方公共団体、成田·関空·中部の各空港会社が設置・管理 旅客(貨物)ターミナルビル : 民間企業、第3セクター、空港会社等が建設・所有、管理運営

整備場 :民間企業、航空会社等が建設・所有、管理

当社は、空港法第15条第1項に規定する空港機能施設事業(※)を行う者として指定(国土交通大臣)を受ける。

(※)空港機能施設(各空港においてその機能を確保するために必要な航空旅客若しくは航空貨物の取扱施設又は航空機給油施設をいう。) を建設し、又は管理する事業

航空会社との関係 :チェックインカウンター、事務室等を賃貸

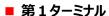
・物販、飲食およびサービス店舗との関係 :旅客ターミナルビル会社が直営店舗を出店する場合や、航空関連会社などのテナントへ店舗、

事務室を賃貸。但し、構内営業の届出等が必要

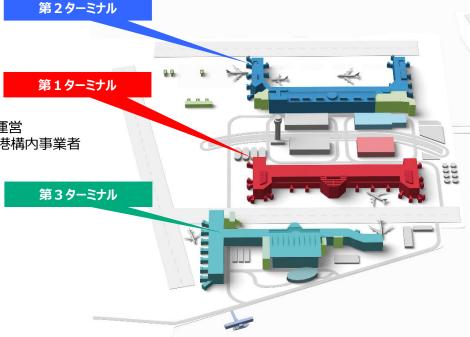


(2)事業内容

羽田空港旅客ターミナルの建設・管理運営を担う企業として



- 第2ターミナル
- 第3ターミナルで
- ・旅客ターミナルビルの建設、管理・運営
- ・不動産賃貸(航空会社および空港構内事業者 に対する事務室、店舗など)
- ・物品販売(免税売店など)
- 飲食サービス
- 旅客サービス
- ・機内食製造・販売
- ・駐車場の管理運営



■ 事業主体

国内線・・・日本空港ビルデング(JAT) 国際線・・・東京国際空港ターミナル(TIAT)

国際線はPFI事業(2008~2038年) 日本空港ビルデングが中核となり 航空会社などとともに出資設立した 「東京国際空港ターミナル株式会社」 (2018年以降、JATの連結子会社) が建設、管理・運営

羽田空港で培ったノウハウを活かし、質の高いサービスを成田、関西、中部の国内空港や、海外の空港でも業務を展開。

成田国際空港で

- ・物品販売(免税店ほか)
- 卸売
- 飲食サービス
- · 旅行傷害保険代理業
- 機内食製造・販売

関西・中部空港で

- •物品販売(免税店)
- •卸売

全国の国内空港で

- 物品販売業(那覇)
- •卸売
- •能本空港運営事業

海外空港で

- 成都双流国際空港で物品販売
- ・パラオ国際空港の運営事業
- ・新ウランバートル空港運営事業



(3) 当社の基本理念と経営方針

基本理念

「公共性と企業性の調和」

旅客ターミナルビルは極めて公共性の高い施設であり、 この高い公共的使命を民間の経営手法により十分に達成することを経営の基本理念としている。

経営方針

- 旅客ターミナルにおける絶対安全の確立
- ●お客さま本位(利便性、快適性、機能性)の旅客ターミナル運営
- ●安定的かつ効率的な旅客ターミナル運営
- ●企業体質の強化およびグループ企業の総合力向上

当社の設立以来のビジネスモデル

- ・当社設立以来、約70年に亘り、極めて公共性の高い旅客ターミナルビルを建設、管理・運営する純民間企業として、 既に「民間の知恵と資金」を最大限発揮
- ・国による空港・航空政策に基づき、旅客ターミナルビルの拡張等の施設整備、適切なサービスの提供、保安対策等を実施
- ・航空会社とは常に共存共栄の精神の下、航空業界の発展に貢献



(4) サステナビリティ基本方針

「To Be a World Best Airport〜世界で最も評価される空港、すべてのステークホルダーの満足の追求〜」の実現に向けて、「サステナビリティ基本方針」のもと、経済社会の発展に貢献しながら持続可能な事業活動を推進していきます。

サステナビリティ基本方針

お客さま

① 私たちは、日本の空の玄関口として、お客さま本位(利便性・快適性・機能性)の旅客ターミナル運営に努め、デジタル技術も積極的に活用しながら継続的にサービスやオペレーションの改善に取り組み、最高のおもてなしを提供します。

パートナー

② 私たちは、航空会社、テナント、協力会社をはじめとするパートナー及び国と一体となって安全・安心な空港づくりやオープン・イノベーションを推進し、相互の発展を目指します。

従業員

③ 私たちは、役職員の心身の健康と安全に配慮し、空港に関わるさまざまなフィールドで個々が持つ多様な能力を発揮しながらやりがいを持って働けるよう、人財育成や職場環境づくりに注力します。

地域社会

④ 私たちは、周辺地域とのパートナーシップにより首都圏の発展に貢献するだけでなく、航空ネットワークの中心として全国の空港とも連携して国内の空の移動を活性化させ、日本全体の地域社会との共存共栄を図ります。

株主/投資家

⑤ 私たちは、適時かつ透明性の高い情報開示を行うと共に、株主や投資家とのエンゲージメントにより長期的な目線での企業価値向上に努めます。

地球環境

⑥ 私たちは、脱炭素社会や資源循環型社会の移行に向けて、地球温暖化対策や3Rの推進など事業活動に伴う環境負荷を低減させると共に、 ステークホルダーと連携しながら地球環境と調和した持続可能な空港の実現を目指します。

共通

- ⑦ 私たちは、絶対安全の確立のもと、事業活動の脅威となるリスクを適切に管理すると共に、非常事態の発生時においても人命の安全を確保しつつ、 公共インフラである旅客ターミナルの運営を滞りなく継続できるよう、平時からの防災対策と事業継続マネジメントを推進します。
- ⑧ 私たちは、国内外の法令及び規範を遵守し、人権に配慮しながら誠実かつ公正に事業を遂行します。



(5)沿革

羽田空港は1952年に米国から返還され、わが国の空の玄関として再発足することになりましたが、戦後の財政窮乏のため、 国家予算としては誘導路およびエプロンの舗装費用のみが計上されました。このような状況の下、政府は民間資本によりターミナルを 建設することを決定し(閣議了解事項)、財界主要企業の協力により 1953年に日本空港ビルデング株式会社が設立され(資本金 1億5千万 円)、1955年5月にターミナルの供用を開始しました。

1953年 7月 資本金1億5千万円をもって民間資本により設立 1955年 5月 ターミナル開館、営業開始 1964年 9月 東京オリンピック開催に伴う国内線到着専用ターミナル工事竣工 10月 免税品販売業開始 1970年 5月 新国際線到着ターミナル工事竣工 1978年 3月 成田国際空港に成田営業所開設 1978年 5月 成田空港開港に伴い免税店での物品販売、ホテル斡旋等開始 2月 東京証券取引所市場第二部に上場 1990年 9月 東京証券取引所市場第一部に指定替え 1991年 9月 羽田空港第1旅客ターミナル供用開始 1993年 1994年 7月 関西空港開港に大阪営業所開設 1994年 9月 関西空港開港に伴い免税店運営業務受託、免税品の卸売等開始 1998年 3月 羽田空港暫定国際線旅客ターミナル供用開始 2004年 7月 本社を千代田区丸の内から羽田空港内に移転 2004年 12月 羽田空港第2旅客ターミナル供用開始 2005年 2月 中部空港開港に伴い中部営業所開設、免税品の卸売開始 2006年 6月 特別目的会社(SPC)「東京国際空港ターミナル株式会社」(TIAT) を設立 2007年 2月 羽田空港第2旅客ターミナル南ピア供用開始 2009年 4月 新空港法により空港機能施設事業者に指定 2010年 10月 羽田空港第2旅客ターミナル本館増築部供用開始 羽田空港第3旅客ターミナル供用開始(TIAT) 11月 羽田空港第1旅客ターミナルリニューアル工事竣工 2011年 2013年 4月 羽田空港第2旅客ターミナル南ピア増築部供用開始 2014年 3月 羽田空港第3旅客ターミナル拡張部供用開始(TIAT) 4月 東京国際空港ターミナル株式会社(TIAT)を連結子会社化 2018年 2019年 12月 羽田空港第3旅客ターミナル再拡張部供用開始(TIAT) 2020年 3月 羽田空港第2旅客ターミナル国際線施設供用開始 4月 東京証券取引所の市場区分変更に伴いプライム市場に移行 2022年



開館当時の羽田空港旅客ターミナルビル



羽田空港第1旅客ターミナルビル



羽田空港第2旅客ターミナルビル



(6) グループ企業



飲食業 Food and beverage operation

4社

- 東京エアポートレストラン(株) 飲食店業、軽食の製造販売、有料待合室の運営
- コスモ企業(株) 航空機内食の調製・搭載、冷凍食品の製造販売
- LANI KE AKUA PACIFIC. INC. 飲食事業 等
- 会館開発(株)

飲食店業、ホール・会議室の管理運営

施設管理運営業 Facilities management operation

8社

- 東京国際空港ターミナル(株) 国際線旅客ターミナルビルの管理および運営
- (株)ビッグウイング 広告代理店業、イベント企画および運営
- 日本空港テクノ(株) 旅客ターミナル施設の整備保守管理および環境衛生管理
- 羽田エアポートセキュリティー(株) 警備業務および駐車場業務運営
- 羽田旅客サービス(株) 旅客サービス業務運営
- ジャパン・エアポート・グランドハンドリング(株) 旅客ハンドリング業務
- (株)羽田未来総合研究所 既存の空港運営事業のさらなる価値向上、新規事業モデルの開発 等
- (株)櫻商会 エアポートクリーンセンターの運営および廃棄物処理

物品販売業 Merchandise sales operation

7社

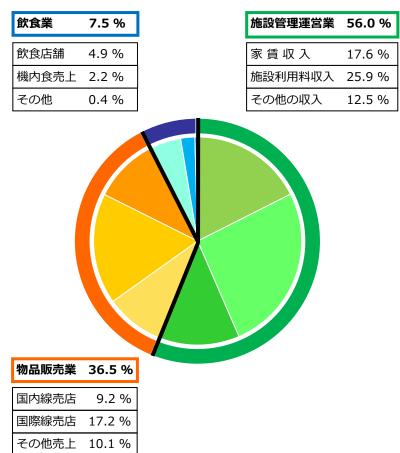
- (株)Japan Duty Free Fa-So-La 三越伊勢丹 市中での空港型免税売店を展開
- 国際協商(株) 全国空港売店などへの卸売業および物品販売
- (株)日本空港ロジテム 商品の運送、配送、検品
- Air BIC (株) 家電製品の販売業務
- (株)羽田エアポートエンタープライズ 店舗運営業務
- 羽双(成都)商貿有限公司 成都双流国際空港内における物品販売および卸売事業
- (株)浜眞 海産物の卸売および販売



(7) 収益構造 / セグメント別内容、売上高構成比

				T											
	(区分			主	な	売	上	内	容		主 な 費 用 内 容			
					収	入	上納多官(定刻多官+朱含料学)					滅価償却費、水道光熱費、修繕費、			
施設運	i 管 営	理業	施設利用料収入			汉入	旅客取扱施設利用料(羽田国内線・国際線:PSFC)、 国際線PBB利用料 ほか					賃借料(国有財産使用料等)、 租税公課、清掃費、業務委託費			
羽田空港国内線、国際線 そ の 他 有料待合室ラウンジ売上、 羽田国内線の請負工事収					上、ホ	E、小丁ル事業収入				賃借料(国有財産使用料等)、 租税公課(固定資産税)、業務委託費					
			国内	線	売	店	羽田空港国内線	の物販	店の商	品売上				商品売上原価、消耗品費	
物品販売業		品業	国際	線	売		羽田空港国際線 成田空港、関西 商品売上、市中	空港、	中部空	港の空		告等の		商品売上原価、消耗品費、営業歩合、 業務委託費	
	その他成田空港、関西空港、中部空港等への卸売上						商品売上原価、業務委託費								
			飲 1	ĝ.	店	舗	羽田空港国内線	、国際	線、成	田空港	内飲食/	ち舗のう	売上	食材費(飲食売上原価)、営業歩合、 業務委託費	
飲食業		,	② 業	機	内		食	機内食の製造・	販売						食材費(飲食売上原価)
				そ	の		他	エアラインラウ 冷凍食品、弁当			ング収	Л			食材費(飲食売上原価)、業務委託費

«売上高構成比» 【2023.3月期実績】





(8) 主な設備投資の推移

年度	内容	投資額 (建設時)			
1955年	旧ターミナルビル建設	10億円			
1963年	大増改築工事(ジェット機およびオリンピック対策)				
1970年	ジャンボ機対策工事(国内線及び国際線ビル)	32億円			
1977年	防災安全対策工事	80億円			
1978年~1981年	成田空港への国際線移転に伴う国内線転用工事	115億円			
1984年	国内線再整備工事	150億円			
1993年	第1旅客ターミナルビル建設工事・旧ターミナルビル撤去工事	1,360億円			
1997年	第1旅客ターミナルビル改修工事(バスラウンジ拡張・ボーディングステーション新設)	20億円			
1998年	暫定国際線旅客ターミナルビル建設工事	15億円			
1999年~2002年	第1旅客ターミナルビル改修工事(バリアフリー対策)	34億円			
2002年	暫定国際線旅客ターミナルビル増改築工事	10億円			
2004年	第2旅客ターミナルビル建設工事	670億円			
2004年 2005年	第1旅客ターミナルビル改修工事(マーケットプレイス活性化工事含む)	150億円			
2004年~2005年	暫定国際線旅客ターミナルビル増改修工事	6億円			
2006年	第2旅客ターミナルビル増築工事(Ⅱ次計画)	115億円			
2007年	P4簡易立体駐車場建設工事	20億円			
2007年~2008年	暫定国際線旅客ターミナルビル増改修工事	36億円			
	第3旅客ターミナルビル・P5駐車場建設工事 [TIAT]	1,000億円			
2008年~2010年	第2旅客ターミナルビル増築工事(Ⅲ次計画)				
	P4平面駐車場立体化工事	60億円			
2011年	第1旅客ターミナルビル改修工事(出発ロビー、出発ゲートラウンジ、展望デッキ等)	70億円			
2012年~2014年	第3旅客ターミナルビル増築工事(8スポット増築、ロビー拡張等) [TIAT]	700億円			
2013年	第2旅客ターミナルビル増築工事(IV次計画) 3スポット増築	76億円			
2017年~2019年	第2旅客ターミナルビル増築工事(国際線施設、サテライト、事務室増床等)	740億円			
2017年~2019年	第3旅客ターミナルビル増築工事(2スポット増築、ロビー拡張等) [TIAT]	210億円			
2018年~2019年	第1旅客ターミナルビル改修工事(地階、1階到着ロビー内装変更等)	47億円			
	合計	5,951億円			



(9) 東京国際空港ターミナル株式会社の概要

- 1. 商 号 東京国際空港ターミナル株式会社 (Tokyo International Air Terminal Corporation) (略称: TIAT ティアット)
- 2. 設立年月日 2006年6月20日
- 3. 本店所在地 東京都大田区羽田空港
- 4. 資 本 金 1億円
- 5. 事業の内容 東京国際空港国際線地区 旅客ターミナルビル等整備・運営事業
- 6. 代表 者代表取締役社長 土井 勝二 (元 日本空港ビルデング株式会社代表取締役副社長)
- 7. 基本理念 私たちは、首都東京の空の玄関として、広く世界の 人々に、常に時代の先端を行くターミナル施設と サービスを提供し続けるよう努め、その実現を通し、 国際航空ネットワークの発展に貢献します。

8. 株主構成 日本空港ビルデング㈱ (51.00%)航 空 \Box 本 (16.87%)ANA ホールテ゛ィンク゛ス(株) (16.87%)成田国際空港㈱ (3.05%)東京電力エナジーパートナー㈱ (2.37%) \Box 7 (2.04%)(株) 万. 斯 東 京 (2.04%)京浜急行電鉄㈱ (1.36%)東京モノレール㈱ (1.36%)(株) エヌ・ティ・ティ・デ ー タ (1.02%)(株) 日本政策投資銀行 (0.68%)みずほ銀行 (0.68%)㈱ 三 菱 UFJ 銀 行 (0.68%)



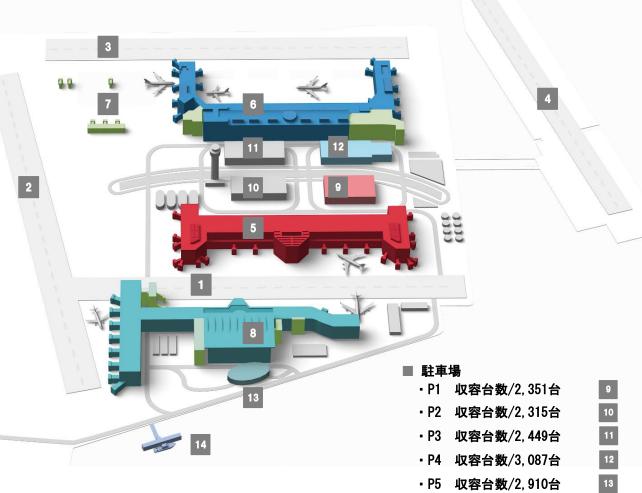
2. 東京国際(羽田)空港の概要

(1)配置図

- 空港の総面積 1,516ha
- エプロン 総面積/268ha スポット/232
- 滑走路
- A滑走路 3,000m×60m
- B滑走路 2.500m×60m
- C滑走路 3.360m×60m
- 3
- D滑走路 2.500m×60m

滑走路処理能力 約48.6万回/年

- 旅客ターミナルビル
 - 第1旅客ターミナルビル 5 延床面積/約292,400㎡ スポット(固定搭乗橋あり)/24ヵ所
 - 第2旅客ターミナルビル 延床面積/約340,000㎡ スポット(固定搭乗橋あり)/23ヵ所
 - ・第2ターミナル・サテライト 7 延床面積/約11,600㎡ スポット(固定搭乗橋あり)/3ヵ所
 - 第3旅客ターミナルビル 延床面積/約268,000㎡ スポット(固定搭乗橋あり)/20ヵ所



· P5 収容台数/2,910台

■ 羽田空港船着場

14



2. 東京国際(羽田)空港の概要

(2) 旅客者数比較

日本の空港旅客数ランキング(2022年暦年)

空港	コード	年間(千人)	1日平均(千人)	シェア(%)
1 東京(羽田)	HND	50, 007 (45, 970)	137	28. 1
2 札幌(新千歳)	CTS	15, 227 (14, 970)	41	8. 5
3 福岡	FUK	14, 824 (13, 890)	40	8. 3
4 東京(成田)	NRT	13, 793 (6, 381)	37	7.7
5 沖縄(那覇)	OKA	13, 765 (13, 661)	37	7.7
6 大阪(伊丹)	ITM	11, 526 (11, 526)	31	6. 5
7 大阪(関西)	KIX	7, 900 (5, 589)	21	4. 4
8 名古屋(中部)	NGO	4, 966 (4, 529)	13	2. 8
9 鹿児島	KOJ	4, 064 (4, 064)	11	2. 3
10 大阪 (神戸)	UKB	2, 701 (2, 701)	7	1. 5
その他79空港		39, 421 (39, 412)		22. 1

※()内は国内線の空港旅客数

資料:東京航空局、大阪航空局 管内空港の利用概況集計

世界の空港旅客数ランキング(2022年暦年)

都市	ī・空港	コード	年間(千人)
1 アトラン	タ	ATL	93, 699
2 ダラス・	フォートワース	DFW	73, 362
3 デンバー		DEN	69, 286
4 シカゴ(オヘア)	ORD	68, 340
5 ドバイ		DXB	66, 069
6 ロサンゼ	ルス	LAX	65, 924
7 イスタン	ブール	IST	64, 289
8 ロンドン	(ヒースロー)	LHR	61, 614
9 ニューデ	IJ—	DEL	59, 490
10 パリ (シ	ャルルドゴール)	CDG	57, 474

出典:ACI(国際空港評議会)ウェブサイト



2. 東京国際(羽田)空港の概要

(3)羽田空港旅客ターミナルの国際評価

羽田空港は SKYTRAX 社が実施する 2023年国際空港評価で

「World's Cleanest Airports」 8 年連続 世界第 1 位

「World's Best Domestic Airports」 11年連続 世界第1位

「World's Best PRM / Accessible Facilities」 5 年連続 世界第1位







このたび羽田空港旅客ターミナルは、英国のSKYTRAX社が実施する2023年国際空港評価において、空港の清潔さなどを評価する部門で8年連続世界第1位、国内線空港総合評価部門で11年連続世界第1位、PRM対応部門で5年連続世界第1位になりました。

アジア空港の総合評価である「Best Airports in Asia」部門では第2位、空港の総合評価である「World's Best Airports」部門においては世界第3位を受賞しました。また、「World's Cleanest Airports」部門では、空港内の清潔さや快適さなどが評価され、8年連続10回目の世界第1位となり、国内線空港総合評価の「World's Best Domestic Airports」部門では、国内線エリアの使いやすさや快適性などが総合的に評価され、11年連続世界第1位となりました。「World's Best PRM / Accessible Facilities」部門では、移動時のサポートを必要とするお客さまへの取り組みに優れている旅客ターミナルとして、5年連続第1位となりました。

羽田空港は、国内・国際ネットワークを活用したハブ空港として、大変重要な役割の一端を担っております。ご利用いただくお客さまの安全を第一に、環境に配慮し、利便性・快適性・機能性に優れた施設とサービスをオール羽田で連携し、先進的空港を目指してまいります。

将来の見通しに関する記述についてのご注意

本資料に掲載されている、弊社の計画、目標、方針、戦略、判断、財務的予測、将来の数値・金額などのうち、歴史的事実でないものは、弊社に関わる将来の見通しに関する記述であり、弊社の経営陣が現在入手可能な情報に基づく予測、想定、認識、評価、判断、前提(仮定)等を基礎としています。これらの実現についてはさまざまな要素の潜在的リスクや不確実性を含んでいます。

なお、本資料は投資勧誘を目的としたものではありません。投資に関する決定は、利用者ご自身のご判断において行われますようお願い申し上げます。

お問い合せ先

日本空港ビルデング株式会社 企画管理本部 経営企画部 IR課

TEL: 03 (5757) 8409 FAX: 03 (5757) 8029

E - M A I L : ir@jat-co.com